

## 平成31年第1回定例会予算編成方針

(平成31年3月7日～15日)

平成31年度の各会計予算案の編成を終え、第1回定例会へ上程するに当たり、所信の一端と平成31年度予算編成の基本的な考えを申し上げ、議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私が、壮瞥町長として町政執行の重責を担わせていただき、早くも2期目4年間の任期を終えようとしております。この間、温かいご支援をいただきました町民の皆様を初め、議員各位に心より感謝を申し上げます。

選挙公約として、「住民協働のまちづくり」、「人に優しいまちづくり」、「産業力向上のまちづくり」、「安全で住みよいまちづくり」の4点を掲げ、町民が満足を感じることができるよう、まちづくりに取り組んで参りました。しかし、2期8年間で公約のすべてが達成できたとは言えるものではありません。地方交付税の減少や自然災害の発生等に伴い、大変厳しい財政運営の状況が続いている中にも行政課題は多様であります。人口の減少は進む一方で、様々な定住政策に向けた事業も着実な人口増加に結びついていない状況にあります。第5次行政改革実施計画に基づきながら、将来に向けて壮瞥町を継続するため、健全な財政運営を進めることが最重要課題であると再認識し、私は、昨年12月第4回定例会後に、3選出馬を決意表明させていただきました。どうかご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年度予算編成に当たっては改選期であることを考慮しますと、一般的には骨格の予算編成を進めることが基本であると認識しておりますが、経常的な経費の増大等により財政的な余裕が無く、新規事業を編成する余地が無いことや、新年度においても前年度同様に財政調整基金を取り崩さなければならないことを踏まえ、一般会計、特別会計とも通常予算編成として計上させていただいておりますことを、ご了承いただきたいと思います。

私は、町長就任以来、議会、町民の皆様方から多くのご支援・ご協力を

賜りながら、これまで住民協働のまちづくりとして、町民に信頼される行政運営を主眼に町政懇談会を開催するなど行政課題等の把握に努め、町民に優しい行政運営に努めて参りました。

この間、政府においては自由民主党安倍内閣が誕生し、以来第4次安倍内閣へと長期の政権運営が続いており、アベノミクス経済政策のもとにさまざまな政策が打ち出されてきたことは既にご承知のことと思います。

日本創成会議が発表した「消滅可能性自治体」が契機となり、日本の人口減少問題が大きく取り上げられ「地方創生」が大きな政策として掲げられました。

本町においても計画を策定し活用してきましたが、人口減少の大きな改善に結びついていないのが現状であります。少しでも改善へつながるよう民間活力の参入を期待し、諸問題解決に向け町として支援できる部分を積極的に協力してきた結果、民間事業者の進出が決定し、待望の工事が平成31年度中に始まるとのことであります。今後、従業員等の一定程度の人口増加と税収の増加に期待をしているところであります。

一方で、本町の財政運営は大変厳しい状況となっております。地方交付税も平成27年度の19億1千万円余りから年々減少し、平成30年度は17億円程度の予定となっております。人口減少予想から今後も交付税が増加することは難しく、将来に向け壮瞥町を存続するため、昨年策定した第5次行政改革に基づきながら健全な財政運営を進めることが必要不可欠であり、新年度5月検針分から上下水道料金の改訂を行うこととしました。

また、利用率の低い町有施設についても指定管理から除外することや、これまで業務委託していた庁舎清掃のうち事務室等の部分について、職員の理解をいただき各自での対応とすること、町道等の草刈や除雪水準の見直しなどを含め施設等の維持管理経費の低減に向け積極的に削減に取り組んで参ります。

平成31年が平成最後の年となることと併せ、4月の統一地方選挙による新たな任期のスタートが、新元号と同じ5月1日となることは、意義深いものを感じるところであります。

平成31年度の主な大型事業は、電波法の改正による無線放送施設のデジタル化更新を進める防災行政無線デジタル化事業で3億840万円の計上、廃止鉱山鉱害防止事業で3億3,709万円の計上、民間大規模建築物耐震改修事業で9,372万円の計上、道路新設改良経費のうち橋梁補修事業で6千万円の計上、町道道路改良舗装事業で6,802万円の計上、公営住宅等整備事業のうち継続事業の仲洞爺団地整備事業で1億2,017万円の計上、また建部B団地屋根葺替・外壁塗装及び浴室等改善事業で1,951万円の計上などであります。

平成31年度の地方財政計画による地方交付税の伸びは1.1%となっておりますが、普通地方交付税は前年度より1千万円増の14億4千万円を計上し、当初予算での収支不均衡額が2億1,300万円となることから、減債基金と農林漁業振興基金からそれぞれ1千万円の取崩しと、財政調整基金から1億9,300万円を取り崩して補填し、限られた自主財源を有効活用することを念頭に、有利な補助金・交付金制度の活用や過疎債ソフト事業の活用を含めて予算編成をさせていただきました。

その予算編成の概要について、ご説明申し上げます。

平成31年度の予算規模は、一般会計歳入歳出予算総額では、39億5,900万円で、対前年度当初と比較して1億200万円、2.6%の増加。5つの特別会計の合計は13億2,650万円で対前年度当初と比較して890万円、0.7%の減少。一般会計、特別会計の歳入歳出予算総額では、52億8,550万円で、対前年度当初と比較して9,310万円、1.8%の増加となっております。

一般会計歳出について、経費別に申し上げます。

人件費では、平成30年度の人事院勧告の実施や1月定期昇給、管理職手当の見直し等により、対前年度比792万円、1.1%の増加を見込んでおります。

物件費では、平成28年度の森林法改正に伴う林地台帳の整備が平成31年度から運用開始となるため、新たな電算システム整備経費の計上や、指定管理施設の見直し及び新たな指定管理計画による経費の減少、保育及び子育て環境整備事業における臨時保育士の確保が困難な状況となってい

ることなどによる減少など、対前年度比992万円、1.8%の減少を見込んでおります。

維持補修費では、農業用排水施設等の補修経費や河川の補修経費の計上等により、対前年度比762万円、10.6%の増加を見込んでいます。

扶助費では、近年増加傾向にありました医療扶助費や障害者の訓練等給付扶助費等について実績等を勘案し、対前年度比188万円、0.9%の増加を見込んでおります。

補助費等では、西胆振行政事務組合が整備した消防指揮車両導入が終了したことや消防署職員体制の見直しに等による負担金の減少、西いぶり広域連合負担金の減少により、対前年度比2,183万円、4.6%の減少を見込んでおります。

建設事業費では、防災行政無線デジタル化事業により、1億6,922万円、17.7%の増加を見込んでいます。

一般会計歳入では、自主財源である町税収入において、町民税では対前年度比4.9%の増加、固定資産税では大規模建築物耐震改修の実施により対前年度比4.7%の減少、入湯税では耐震化によるホテル建替えに伴い対前年度比6.6%の減少を見込み、町税全体では対前年度比1.8%の減少を見込んでおります。

地方交付税では、平成30年度に交付された普通交付税交付額15億22万円と、当初予算額14億3千万円との比較で7,022万円の増額となっておりますが、国の平成31年度地方財政計画で対前年度比1.1%の増となっていることを考慮し、14億4千万円を見込んでおります。

なお、繰入金では、財政調整基金繰入金について対前年度比3.2%増の1億9,300万円を見込んでおります。

このため、平成31年度末の基金残高は約15億3,200万円になると予想しております。近年継続して財政調整基金を取り崩しての予算編成となっていることは、大変厳しいことであり、第5次行政改革実施計画を着実に実施しなければならないものと決意したところであります。

費目別と特別会計の説明につきましては、先の所管事務調査の際にご説明申し上げておりますので省略させていただきますが、人口の減少は今後も一

定程度続くものと思っております。民間事業者や経済界とも連携し、将来に向けて壮瞥町を継続するため、また、町民の皆さまが安心して豊かさを感じながら暮らせるまちづくりに、全力で取り組んでまいる決意であります。

議会議員の皆さま並びに町民の皆さまに、今後とも一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます、説明とさせていただきます。